

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,477,556	固定負債	4,840,566
有形固定資産	19,048,491	地方債	3,808,055
事業用資産	10,413,966	長期未払金	65,228
土地	2,990,883	退職手当引当金	967,283
立木竹	402,573	損失補償等引当金	-
建物	16,765,701	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,002,312	流動負債	616,128
工作物	940,339	1年内償還予定地方債	522,506
工作物減価償却累計額	△ 691,776	未払金	28,663
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,654
航空機	-	預り金	12,304
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,456,694
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,558	固定資産等形成分	21,663,621
インフラ資産	8,142,047	余剰分(不足分)	△ 5,156,740
土地	565,127		
建物	580,436		
建物減価償却累計額	△ 457,003		
工作物	44,773,571		
工作物減価償却累計額	△ 37,519,149		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	199,064		
物品	1,390,814		
物品減価償却累計額	△ 898,336		
無形固定資産	2,515		
ソフトウェア	-		
その他	2,515		
投資その他の資産	1,426,550		
投資及び出資金	447,523		
有価証券	4,450		
出資金	443,073		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,791		
長期貸付金	-		
基金	974,711		
減債基金	146,853		
その他	827,858		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 475		
流動資産	1,486,019		
現金預金	290,434		
未収金	9,703		
短期貸付金	-		
基金	1,186,065		
財政調整基金	1,186,065		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 184		
資産合計	21,963,575	純資産合計	16,506,881
		負債及び純資産合計	21,963,575

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	5,604,633		
業務費用	3,416,104		
人件費	1,033,537		
職員給与費	694,462		
賞与等引当金繰入額	52,654		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	286,420		
物件費等	2,334,762		
物件費	847,480		
維持補修費	53,419		
減価償却費	1,433,863		
その他	-		
その他の業務費用	47,805		
支払利息	23,306		
徴収不能引当金繰入額	659		
その他	23,840		
移転費用	2,188,529		
補助金等	967,515		
社会保障給付	676,924		
他会計への繰出金	543,029		
その他	1,061		
経常収益	254,855		
使用料及び手数料	62,809		
その他	192,046		
純経常行政コスト	5,349,779		
臨時損失	49,243		
災害復旧事業費	22,661		
資産除売却損	26,582		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	5,538		
資産売却益	5,538		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	5,393,483		5,393,483
財源	5,307,913		5,307,913
税収等	3,901,524		3,901,524
国県等補助金	1,406,389		1,406,389
本年度差額	△ 85,570		△ 85,570
固定資産等の変動(内部変動)		△ 101,182	101,182
有形固定資産等の増加		1,418,898	△ 1,418,898
有形固定資産等の減少		△ 1,485,710	1,485,710
貸付金・基金等の増加		691,570	△ 691,570
貸付金・基金等の減少		△ 725,940	725,940
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,187	4,187	
その他	△ 3,616	△ 3,616	-
本年度純資産変動額	△ 84,998	△ 100,610	15,612
前年度末純資産残高	16,591,880	21,764,232	△ 5,172,352
本年度末純資産残高	16,506,881	21,663,621	△ 5,156,740

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,168,225
業務費用支出	1,979,696
人件費支出	1,035,812
物件費等支出	900,899
支払利息支出	23,306
その他の支出	19,679
移転費用支出	2,188,529
補助金等支出	967,515
社会保障給付支出	676,924
他会計への繰出支出	543,029
その他の支出	1,061
業務収入	5,162,284
税収等収入	3,895,194
国県等補助金収入	1,044,030
使用料及び手数料収入	63,623
その他の収入	159,438
臨時支出	22,661
災害復旧事業費支出	22,661
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	971,398
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,134,586
公共施設等整備費支出	1,446,986
基金積立金支出	456,100
投資及び出資金支出	44,000
貸付金支出	187,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,110,197
国県等補助金収入	362,359
基金取崩収入	506,446
貸付金元金回収収入	210,588
資産売却収入	30,804
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,024,389
【財務活動収支】	
財務活動支出	515,162
地方債償還支出	515,162
その他の支出	-
財務活動収入	607,244
地方債発行収入	607,244
その他の収入	-
財務活動収支	92,082
本年度資金収支額	39,091
前年度末資金残高	239,039
本年度末資金残高	278,130
前年度末歳計外現金残高	34,589
本年度歳計外現金増減額	△ 22,285
本年度末歳計外現金残高	12,304
本年度末現金預金残高	290,434

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,676,442	固定負債	13,462,448
有形固定資産	29,345,965	地方債等	9,362,458
事業用資産	10,413,966	長期未払金	65,228
土地	2,990,883	退職手当引当金	967,283
立木竹	402,573	損失補償等引当金	-
建物	16,765,701	その他	3,067,479
建物減価償却累計額	△ 10,002,312	流動負債	1,188,163
工作物	940,339	1年内償還予定地方債等	1,071,519
工作物減価償却累計額	△ 691,776	未払金	46,163
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,168
航空機	-	預り金	12,304
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	負債合計	14,650,611
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,558	固定資産等形成分	31,862,507
インフラ資産	18,085,712	余剰分(不足分)	△ 13,719,123
土地	802,928		
建物	1,027,533		
建物減価償却累計額	△ 503,081		
工作物	56,470,173		
工作物減価償却累計額	△ 39,910,905		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	199,064		
物品	2,413,538		
物品減価償却累計額	△ 1,567,252		
無形固定資産	4,220		
ソフトウェア	-		
その他	4,220		
投資その他の資産	1,326,257		
投資及び出資金	100,987		
有価証券	4,450		
出資金	96,537		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,690		
長期貸付金	-		
基金	1,214,778		
減債基金	146,853		
その他	1,067,925		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,199		
流動資産	2,117,553		
現金預金	905,263		
未収金	20,979		
短期貸付金	-		
基金	1,186,065		
財政調整基金	1,186,065		
減債基金	-		
棚卸資産	1,561		
その他	4,000		
徴収不能引当金	△ 315		
繰延資産	-		
資産合計	32,793,995	純資産合計	18,143,384
		負債及び純資産合計	32,793,995

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	7,919,904		
業務費用	4,203,502		
人件費	1,139,444		
職員給与費	770,346		
賞与等引当金繰入額	58,168		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	310,930		
物件費等	2,904,367		
物件費	986,018		
維持補修費	89,443		
減価償却費	1,828,494		
その他	411		
その他の業務費用	159,691		
支払利息	122,579		
徴収不能引当金繰入額	1,256		
その他	35,856		
移転費用	3,716,402		
補助金等	3,038,032		
社会保障給付	677,260		
他会計への繰出金	-		
その他	1,110		
経常収益	590,425		
使用料及び手数料	377,784		
その他	212,642		
純経常行政コスト	7,329,479		
臨時損失	49,243		
災害復旧事業費	22,661		
資産除売却損	26,582		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	7,045		
資産売却益	5,538		
その他	1,507		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	7,371,676		7,371,676
財源	7,350,566		7,350,566
税収等	4,738,604		4,738,604
国県等補助金	2,611,962		2,611,962
本年度差額	△ 21,110		△ 21,110
固定資産等の変動(内部変動)		△ 494,813	494,813
有形固定資産等の増加		1,475,259	△ 1,475,259
有形固定資産等の減少		△ 1,880,396	1,880,396
貸付金・基金等の増加		650,920	△ 650,920
貸付金・基金等の減少		△ 740,595	740,595
資産評価差額		-	
無償所管換等	4,187	4,187	
その他	△ 3,724	△ 3,616	△ 108
本年度純資産変動額	△ 20,647	△ 494,242	473,595
前年度末純資産残高	18,164,030	32,356,748	△ 14,192,718
本年度末純資産残高	18,143,384	31,862,507	△ 13,719,123

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,089,018
業務費用支出	2,372,617
人件費支出	1,143,409
物件費等支出	1,075,462
支払利息支出	122,579
その他の支出	31,167
移転費用支出	3,716,402
補助金等支出	3,038,032
社会保障給付支出	677,260
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,110
業務収入	7,453,374
税収等収入	4,705,850
国県等補助金収入	2,161,799
使用料及び手数料収入	378,598
その他の収入	207,126
臨時支出	22,661
災害復旧事業費支出	22,661
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,341,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,152,833
公共施設等整備費支出	1,509,192
基金積立金支出	456,141
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	187,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,129,573
国県等補助金収入	362,359
基金取崩収入	516,446
貸付金元金回収収入	210,588
資産売却収入	30,804
その他の収入	9,376
投資活動収支	△ 1,023,260
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,042,069
地方債等償還支出	1,042,069
その他の支出	-
財務活動収入	855,244
地方債等発行収入	855,244
その他の収入	-
財務活動収支	△ 186,825
本年度資金収支額	131,609
前年度末資金残高	761,350
本年度末資金残高	892,959
前年度末歳計外現金残高	34,589
本年度歳計外現金増減額	△ 22,285
本年度末歳計外現金残高	12,304
本年度末現金預金残高	905,263

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,930,517	固定負債	14,455,741
有形固定資産	30,404,576	地方債等	9,930,992
事業用資産	11,331,012	長期未払金	65,228
土地	3,109,451	退職手当引当金	1,329,092
立木竹	402,573	損失補償等引当金	5,227
建物	18,130,281	その他	3,125,202
建物減価償却累計額	△ 10,820,890	流動負債	1,601,399
工作物	1,362,889	1年内償還予定地方債等	1,363,799
工作物減価償却累計額	△ 861,849	未払金	129,142
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	74
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,843
航空機	-	預り金	17,293
航空機減価償却累計額	-	その他	3,249
その他	-	負債合計	16,057,140
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,558	固定資産等形成分	33,120,997
インフラ資産	18,085,712	余剰分(不足分)	△ 14,217,804
土地	802,928	他団体出資等分	-
建物	1,027,533		
建物減価償却累計額	△ 503,081		
工作物	56,470,173		
工作物減価償却累計額	△ 39,910,905		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	199,064		
物品	3,036,737		
物品減価償却累計額	△ 2,048,885		
無形固定資産	4,538		
ソフトウェア	-		
その他	4,538		
投資その他の資産	1,521,403		
投資及び出資金	44,797		
有価証券	13,019		
出資金	31,777		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,746		
長期貸付金	10,708		
基金	1,457,059		
減債基金	146,853		
その他	1,310,206		
その他	5,045		
徴収不能引当金	△ 7,951		
流動資産	3,029,816		
現金預金	1,493,339		
未収金	138,318		
短期貸付金	-		
基金	1,190,481		
財政調整基金	1,190,481		
減債基金	-		
棚卸資産	203,993		
その他	4,000		
徴収不能引当金	△ 315		
繰延資産	-		
資産合計	34,960,333	純資産合計	18,903,193
		負債及び純資産合計	34,960,333

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	9,876,612			
業務費用	5,349,038			
人件費	1,729,812			
職員給与費	1,225,336			
賞与等引当金繰入額	92,436			
退職手当引当金繰入額	97,349			
その他	314,691			
物件費等	3,518,732			
物件費	1,302,363			
維持補修費	260,161			
減価償却費	1,944,086			
その他	12,122			
その他の業務費用	100,494			
支払利息	124,470			
徴収不能引当金繰入額	1,433			
その他	△ 25,410			
移転費用	4,527,575			
補助金等	2,546,277			
社会保障給付	1,979,274			
他会計への繰出金	119			
その他	1,905			
経常収益	1,187,929			
使用料及び手数料	984,556			
その他	203,373			
純経常行政コスト	8,688,684			
臨時損失	58,242			
災害復旧事業費	23,915			
資産除売却損	34,327			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	7,321			
資産売却益	5,582			
その他	1,739			
純行政コスト	8,739,605			
財源	8,675,133			
税収等	5,421,690			
国県等補助金	3,253,443			
本年度差額	△ 64,472			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 589,838	589,838	
有形固定資産等の減少		1,491,697	△ 1,491,697	
貸付金・基金等の増加		△ 2,004,087	2,004,087	
貸付金・基金等の減少		666,412	△ 666,412	
資産評価差額		△ 743,859	743,859	
無償所管換等	4,387	-	-	
他団体出資等分の増加		4,387		
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	△ 38,683			
その他	△ 4,152	△ 50,838	12,155	
本年度純資産変動額	△ 102,919	△ 640,328	537,409	
前年度末純資産残高	19,006,112	33,761,325	△ 14,755,213	
本年度末純資産残高	18,903,193	33,120,997	△ 14,217,804	

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,018,330
業務費用支出	3,420,605
人件費支出	1,660,453
物件費等支出	1,665,441
支払利息支出	124,470
その他の支出	△ 29,759
移転費用支出	4,597,725
補助金等支出	2,546,277
社会保障給付支出	1,979,274
他会計への繰出支出	119
その他の支出	72,055
業務収入	9,449,605
税込等収入	5,388,982
国県等補助金収入	2,803,281
使用料及び手数料収入	985,370
その他の収入	271,972
臨時支出	23,915
災害復旧事業費支出	23,915
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,407,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,195,331
公共施設等整備費支出	1,536,409
基金積立金支出	470,761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	187,533
その他の支出	628
投資活動収入	1,144,480
国県等補助金収入	374,688
基金取崩収入	518,936
貸付金元金回収収入	210,631
資産売却収入	30,847
その他の収入	9,376
投資活動収支	△ 1,050,851
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,481,166
地方債等償還支出	1,481,166
その他の支出	-
財務活動収入	1,357,658
地方債等発行収入	1,335,653
その他の収入	22,005
財務活動収支	△ 123,508
本年度資金収支額	233,000
前年度末資金残高	1,274,990
比例連結割合変更に伴う差額	△ 27,351
本年度末資金残高	1,480,639
前年度末歳計外現金残高	34,894
本年度歳計外現金増減額	△ 22,173
比例連結割合変更に伴う差額	△ 22
本年度末歳計外現金残高	12,700
本年度末現金預金残高	1,493,339

(一般会計等)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.0	52.4

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

111,886千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

① 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	10,172,569千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	8,473,473千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	1,699,096千円

② その他比率算定に必要な情報

元利償還金	473,857千円
準元利償還金	291,684千円
標準財政規模	3,750,401千円
特定財源の額	23,088千円
地方交付税措置算入公債費等の額	511,518千円

(10) 分割購入資産債務

町営住宅再生整備事業における、未払債務

93,891千円（元金）

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

① 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	994,704千円
投資活動収支	△1,024,389千円
基礎的財政収支	△29,685千円

② 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	994,704千円
投資活動収支	△1,074,735千円
基礎的財政収支	△80,031千円

(13) 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,118,764 千円	6,840,631 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	7,118,764 千円	6,840,634 千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）239,039千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	971,398千円
投資活動収入の国県等補助金収入	362,359千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	56,285千円
減価償却費	△1,433,863千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△52,654千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	32,607千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△659千円
資産除売却益（損）	△21,043千円
純資産変動計算書の本年度差額	△85,570千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(全体)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五―D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益(その他)」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています(地方公営企業会計基準適用外会計)。

- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間

における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(連結)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五―D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています(地方公営企業会計基準等適用外会計)

- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.57%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.30%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.61%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.50%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.36%
長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.10%
長野県市町村自治振興組合（せしむりくわだ・共同 VDI）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.80%

長野県市町村自治振興組合（校務支援システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.00%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.47%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.42%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.10%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.35%
飯島町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

（2）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

（3）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,210,407,696	1,378,779,254	481,132,505	21,108,054,445	10,694,088,107	416,289,586	10,413,966,338
土地	2,979,000,630	37,165,574	25,283,475	2,990,882,729	0	0	2,990,882,729
立木竹	402,572,900	0	0	402,572,900	0	0	402,572,900
建物	15,877,670,225	888,031,100	0	16,765,701,325	10,002,312,306	393,307,311	6,763,389,019
工作物	900,818,911	39,520,580	0	940,339,491	691,775,801	22,982,275	248,563,690
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,345,030	414,062,000	455,849,030	8,558,000	0	0	8,558,000
インフラ資産	45,762,314,044	444,535,542	88,651,061	46,118,198,525	37,976,151,610	934,468,462	8,142,046,915
土地	564,876,244	269,707	18,453	565,127,498	0	0	565,127,498
建物	494,133,668	86,302,815	0	580,436,483	457,002,521	6,681,882	123,433,962
工作物	44,526,075,328	247,495,520	0	44,773,570,848	37,519,149,089	927,786,580	7,254,421,759
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	177,228,804	110,467,500	88,632,608	199,063,696	0	0	199,063,696
物品	1,294,272,803	117,707,666	21,166,770	1,390,813,699	898,336,194	61,938,289	492,477,505
合計	67,266,994,543	1,941,022,462	590,950,336	68,617,066,669	49,568,575,911	1,412,696,337	19,048,490,758

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,210,407,696	1,378,779,254	481,132,505	21,108,054,445	10,694,088,107	416,289,586	10,413,966,338
土地	2,979,000,630	37,165,574	25,283,475	2,990,882,729	0	0	2,990,882,729
立木竹	402,572,900	0	0	402,572,900	0	0	402,572,900
建物	15,877,670,225	888,031,100	0	16,765,701,325	10,002,312,306	393,307,311	6,763,389,019
工作物	900,818,911	39,520,580	0	940,339,491	691,775,801	22,982,275	248,563,690
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,345,030	414,062,000	455,849,030	8,558,000	0	0	8,558,000
インフラ資産	58,094,786,688	494,665,792	89,754,662	58,499,697,818	40,413,985,847	1,242,141,311	18,085,711,971
土地	802,676,813	269,707	18,453	802,928,067	0	0	802,928,067
建物	941,230,420	86,302,815	0	1,027,533,235	503,080,923	18,585,416	524,452,312
工作物	56,173,650,651	297,625,770	1,103,601	56,470,172,820	39,910,904,924	1,223,555,895	16,559,267,896
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	177,228,804	110,467,500	88,632,608	199,063,696	0	0	199,063,696
物品	2,310,767,504	123,937,666	21,166,770	2,413,538,400	1,567,251,948	151,308,908	846,286,452
合計	80,615,961,888	1,997,382,712	592,053,937	82,021,290,663	52,675,325,902	1,809,739,805	29,345,964,761

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	22,245,111,481	768,640,037	23,013,751,518	11,682,739,587	402,063,795	0	0	11,331,011,931
土地	3,103,915,331	5,535,213	3,109,450,544	0	0	0	0	3,109,450,544
立木竹	402,572,900	0	402,572,900	0	0	0	0	402,572,900
建物	17,359,223,959	771,056,798	18,130,280,757	10,820,890,423	337,052,155	0	0	7,309,390,334
工作物	1,329,042,473	33,846,844	1,362,889,317	861,849,164	65,011,640	0	0	501,040,153
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,356,818	△41,798,818	8,558,000	0	0	0	0	8,558,000
インフラ資産	58,094,786,688	404,911,130	58,499,697,818	40,413,985,847	1,242,141,311	0	0	18,085,711,971
土地	802,676,813	251,254	802,928,067	0	0	0	0	802,928,067
建物	941,230,420	86,302,815	1,027,533,235	503,080,923	18,585,416	0	0	524,452,312
工作物	56,173,650,651	296,522,169	56,470,172,820	39,910,904,924	1,223,555,895	0	0	16,559,267,896
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	177,228,804	21,834,892	199,063,696	0	0	0	0	199,063,696
物品	2,961,568,923	75,167,915	3,036,736,838	2,048,884,902	163,806,672	0	0	987,851,936
合計	83,301,467,092	1,248,719,082	84,550,186,174	54,145,610,336	1,808,011,778	0	0	30,404,575,838

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
9,308				9,326			9,173		
資産額(BS)	2,446,518	2,809,880	3,054,413	2,363,473	3,558,567	3,800,575	2,394,372	3,575,057	3,811,221
負債額(総額)(BS)	615,757	827,996	984,697	584,373	1,610,890	1,762,604	594,865	1,597,145	1,750,479
負債額(公債)(BS)	477,485	638,769	740,215	454,480	1,138,838	1,229,608	472,099	1,137,466	1,231,308
純資産額(BS)	1,830,761	1,981,884	2,069,716	1,779,099	1,947,676	2,037,970	1,799,507	1,977,912	2,060,743
人件費(PL)	94,453	101,930	167,517	109,234	120,840	189,557	112,672	124,217	188,576
人件費(CF)	94,619	102,035	158,592	109,206	120,657	181,243	112,920	124,649	181,015
純経常行政コスト(PL)	527,257	726,648	849,108	643,335	850,696	984,388	583,209	799,027	947,202
純行政コスト(PL)	525,732	725,123	847,886	642,805	850,946	984,439	587,974	803,628	952,753

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
4.3	3.3	2.6	3.3	3.4	2.8	3.1	3.2	2.6	

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率①	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
74.8	72.3	71.8	76.6	66.9	66.6	77.2	68.0	67.7	

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率②	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
74.6	72.2	71.6	76.3	66.7	66.4	76.9	67.9	67.7	

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
74.8	70.5	67.8	75.3	54.7	53.6	75.2	55.3	54.1	

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
11.9	16.9	19.9	11.4	28.8	30.4	12.2	28.7	30.6	
地方債残高(千円)	4,444,430	5,945,663	6,889,926	4,238,479	10,620,802	11,467,323	4,330,561	10,433,977	11,294,791
特例地方債(千円)	2,070,008	2,070,008	2,070,008	2,050,008	2,050,008	2,050,008	2,000,809	2,000,809	2,000,809
有形・無形固定資産合計(千円)	20,023,888	22,966,739	24,168,692	19,117,246	29,754,751	30,968,567	19,051,006	29,350,185	30,409,114

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-特例地方債÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
37,483	48,309	22,202	406,487	871,958	974,736	△ 80,031	380,708	432,803	

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率

単位:%

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
債務償還比率	601.0			591.1			453.6		
実質債務(千円)	8,417,484			8,045,116			7,714,312		
償還財源上限額(千円)	1,400,504			1,361,047			1,700,516		

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。

単位:%

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
負債比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	33.6	41.8	47.6	32.8	82.7	86.5	33.1	80.7	84.9

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。

単位:%

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
行政コスト対公共資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	25.4	31.1	37.3	32.8	28.7	34.4	29.4	27.0	32.5

算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑪【弾力性】税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。

単位:%

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
行政コスト対税金等比率(純比率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	143.2	159.9	165.3	166.4	178.6	182.8	137.1	154.7	160.3

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。

単位:%

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
行政コスト対税金等比率(総比率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	142.8	159.6	165.1	166.3	178.7	182.8	138.2	155.6	161.2

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
受益者負担率(純負担率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	1.4	3.6	9.8	1.1	4.4	9.4	1.1	4.8	10.0

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
受益者負担率(総負担率)①	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	3.6	5.4	12.4	4.3	7.0	13.7	4.5	7.5	12.0

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
受益者負担率(総負担率)②	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.7	4.8	11.9	3.6	6.5	13.3	4.0	7.0	11.7

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,232,373	93.2%	固定負債	527,697	22.0%
有形固定資産	2,076,582	86.7%	地方債	415,137	17.3%
事業用資産	1,135,285	47.4%	長期未払金	7,111	0.3%
土地	326,053	13.6%	退職手当引当金	105,449	4.4%
立木竹	43,887	1.8%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,827,723	30.8%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 1,090,408	-	流動負債	67,168	2.8%
工作物	102,512	1.1%	1年内償還予定地方債	56,961	2.4%
工作物減価償却累計額	△ 75,414	-	未払金	3,125	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	5,740	0.2%
航空機	-	-	預り金	1,341	0.1%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	594,865	24.8%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	933	0.0%	固定資産等形成分	2,361,672	98.6%
インフラ資産	887,610	37.1%	余剰分(不足分)	△ 562,165	△23.5%
土地	61,608	2.6%			
建物	63,277	0.6%			
建物減価償却累計額	△ 49,820	-			
工作物	4,881,017	33.0%			
工作物減価償却累計額	△ 4,090,172	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	21,701	0.9%			
物品	151,620	2.2%			
物品減価償却累計額	△ 97,933	-			
無形固定資産	274	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	274	0.0%			
投資その他の資産	155,516	6.5%			
投資及び出資金	48,787	2.0%			
有価証券	485	0.0%			
出資金	48,302	2.0%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	522	0.0%			
長期貸付金	-	-			
基金	106,259	4.4%			
減債基金	16,009	0.7%			
その他	90,249	3.8%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 52	△0.0%			
流動資産	161,999	6.8%			
現金預金	31,662	1.3%			
未収金	1,058	0.0%			
短期貸付金	-	-			
基金	129,300	5.4%			
財政調整基金	129,300	5.4%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 20	△0.0%			
資産合計	2,394,372	100.0%	純資産合計	1,799,507	75.2%
			負債及び純資産合計	2,394,372	100.0%

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	3,344,210	93.5%	固定負債	1,467,617	41.1%
有形固定資産	3,199,168	89.5%	地方債等	1,020,654	28.5%
事業用資産	1,135,285	31.8%	長期未払金	7,111	0.2%
土地	326,053	9.1%	退職手当引当金	105,449	2.9%
立木竹	43,887	1.2%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,827,723	20.6%	その他	334,403	9.4%
建物減価償却累計額	△ 1,090,408	-	流動負債	129,528	3.6%
工作物	102,512	0.8%	1年内償還予定地方債等	116,812	3.3%
工作物減価償却累計額	△ 75,414	-	未払金	5,032	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	6,341	0.2%
航空機	-	-	預り金	1,341	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	1	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,597,145	44.7%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	933	0.0%	固定資産等形成分	3,473,510	97.2%
インフラ資産	1,971,625	55.1%	余剰分(不足分)	△ 1,495,598	△41.8%
土地	87,532	2.4%			
建物	112,017	1.6%			
建物減価償却累計額	△ 54,844	-			
工作物	6,156,129	50.5%			
工作物減価償却累計額	△ 4,350,911	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	21,701	0.6%			
物品	263,113	2.6%			
物品減価償却累計額	△ 170,855	-			
無形固定資産	460	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	460	0.0%			
投資その他の資産	144,583	4.0%			
投資及び出資金	11,009	0.3%			
有価証券	485	0.0%			
出資金	10,524	0.3%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,274	0.0%			
長期貸付金	-	-			
基金	132,430	3.7%			
減債基金	16,009	0.4%			
その他	116,420	3.3%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 131	△0.0%			
流動資産	230,846	6.5%			
現金預金	98,688	2.8%			
未収金	2,287	0.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	129,300	3.6%			
財政調整基金	129,300	3.6%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	170	0.0%			
その他	436	0.0%			
徴収不能引当金	△ 34	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	3,575,057	100.0%	負債及び純資産合計	3,575,057	100.0%

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	3,480,924	91.3%	固定負債	1,575,901	41.3%
有形固定資産	3,314,573	87.0%	地方債等	1,082,633	28.4%
事業用資産	1,235,257	32.4%	長期未払金	7,111	0.2%
土地	338,979	8.9%	退職手当引当金	144,892	3.8%
立木竹	43,887	1.2%	損失補償等引当金	570	0.0%
建物	1,976,483	20.9%	その他	340,696	8.9%
建物減価償却累計額	△ 1,179,646	-	流動負債	174,577	4.6%
工作物	148,576	1.4%	1年内償還予定地方債等	148,675	3.9%
工作物減価償却累計額	△ 93,955	-	未払金	14,078	0.4%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	8	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	9,576	0.3%
航空機	-	-	預り金	1,885	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	354	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,750,479	45.9%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	933	0.0%	固定資産等形成分	3,610,705	94.7%
インフラ資産	1,971,625	51.7%	余剰分(不足分)	△ 1,549,962	△40.7%
土地	87,532	2.3%	他団体出資等分	-	-
建物	112,017	1.5%			
建物減価償却累計額	△ 54,844	-			
工作物	6,156,129	47.4%			
工作物減価償却累計額	△ 4,350,911	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	21,701	0.6%			
物品	331,052	2.8%			
物品減価償却累計額	△ 223,360	-			
無形固定資産	495	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	495	0.0%			
投資その他の資産	165,857	4.4%			
投資及び出資金	4,884	0.1%			
有価証券	1,419	0.0%			
出資金	3,464	0.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,280	0.0%			
長期貸付金	1,167	0.0%			
基金	158,842	4.2%			
減債基金	16,009	0.4%			
その他	142,833	3.7%			
その他	550	0.0%			
徴収不能引当金	△ 867	△0.0%			
流動資産	330,297	8.7%			
現金預金	162,797	4.3%			
未収金	15,079	0.4%			
短期貸付金	-	-			
基金	129,781	3.4%			
財政調整基金	129,781	3.4%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	22,238	0.6%			
その他	436	0.0%			
徴収不能引当金	△ 34	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	3,811,221	100.0%	純資産合計	2,060,743	54.1%
			負債及び純資産合計	3,811,221	100.0%

一般会計等（1）貸借対照表

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	22,772,188	22,041,745	21,963,575	△ 78,170	△0.4%
固定資産	21,487,448	20,623,289	20,477,556	△ 145,733	△0.7%
有形固定資産	20,020,907	19,114,731	19,048,491	△ 66,240	△0.3%
事業用資産	10,262,119	9,932,609	10,413,966	481,357	4.8%
土地	2,979,061	2,979,001	2,990,883	11,882	0.4%
立木竹	402,573	402,573	402,573	0	-
建物	6,606,491	6,268,665	6,763,389	494,724	7.9%
工作物	246,749	232,025	248,564	16,539	7.1%
船舶	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	27,245	50,345	8,558	△ 41,787	△83.0%
インフラ資産	9,301,455	8,720,631	8,142,047	△ 578,584	△6.6%
土地	564,869	564,876	565,127	251	0.0%
建物	50,495	43,813	123,434	79,621	181.7%
工作物	8,595,096	7,934,713	7,254,422	△ 680,291	△8.6%
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	90,994	177,229	199,064	21,835	12.3%
物品	457,332	461,490	492,478	30,988	6.7%
無形固定資産	2,981	2,515	2,515	0	-
ソフトウェア	159	0	0	0	
その他	2,822	2,515	2,515	0	-
投資その他の資産	1,463,560	1,506,043	1,426,550	△ 79,493	△5.3%
投資及び出資金	344,887	403,523	447,523	44,000	10.9%
有価証券	4,450	4,450	4,450	0	-
出資金	340,437	399,073	443,073	44,000	11.0%
その他	0	0	0	0	
投資損失引当金	0	0	0	0	
長期延滞債権	12,552	10,100	4,791	△ 5,309	△52.6%
長期貸付金	23,088	0	0	0	
基金	1,083,533	1,093,267	974,711	△ 118,556	△10.8%
減債基金	271,219	163,952	146,853	△ 17,099	△10.4%
その他	812,314	929,315	827,858	△ 101,457	△10.9%
その他	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 501	△ 847	△ 475	372	△43.9%
流動資産	1,284,740	1,418,456	1,486,019	67,563	4.8%
現金預金	173,784	273,628	290,434	16,806	6.1%
未収金	5,287	3,967	9,703	5,736	144.6%
短期貸付	38,468	23,088	0	△ 23,088	△100.0%
基金	1,067,220	1,117,855	1,186,065	68,210	6.1%
財政調整基金	1,067,220	1,117,855	1,186,065	68,210	6.1%
減債基金	0	0	0	0	
棚卸資産	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 19	△ 81	△ 184	103	127.2%
2. 負債・純資産合計	22,772,188	22,041,745	21,963,575	△ 78,170	△0.4%
負債合計	5,731,464	5,449,865	5,456,694	6,829	0.1%
固定負債	5,064,919	4,880,798	4,840,566	△ 40,232	△0.8%
地方債	3,900,456	3,787,017	3,808,055	21,038	0.6%
長期未払金	121,978	93,891	65,228	△ 28,663	△30.5%
退職手当引当金	1,042,485	999,890	967,283	△ 32,607	△3.3%
損失補償引当金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
流動負債	666,545	569,067	616,128	47,061	8.3%
1年内償還予定地方債	543,974	451,462	522,506	71,044	15.7%
未払金	27,523	28,087	28,663	576	2.1%
未払費用	0	0	0	0	
前受金	0	0	0	0	
前受収益	0	0	0	0	
賞与等引当金	54,666	54,929	52,654	△ 2,275	△4.1%
預り金	35,684	34,589	12,304	△ 22,285	△64.4%
その他	4,698	0	0	0	
純資産合計	17,040,724	16,591,880	16,506,881	△ 84,999	△0.5%
固定資産等形成分	22,581,085	21,764,232	21,663,621	△ 100,611	△0.5%
余剰分（不足分）	△ 5,540,361	△ 5,172,352	△ 5,156,740	15,612	△0.3%

全体（1）貸借対照表

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	26,154,365	33,187,192	32,793,995	△ 393,197	△1.2%
固定資産	24,442,442	31,215,805	30,676,442	△ 539,363	△1.7%
有形固定資産	22,961,743	29,750,376	29,345,965	△ 404,411	△1.4%
事業用資産	10,262,119	9,932,609	10,413,966	481,357	4.8%
土地	2,979,061	2,979,001	2,990,883	11,882	0.4%
立木竹	402,573	402,573	402,573	0	-
建物	6,606,491	6,268,665	6,763,389	494,724	7.9%
工作物	246,749	232,025	248,564	16,539	7.1%
船舶	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	27,245	50,345	8,558	△ 41,787	△83.0%
インフラ資産	12,126,215	18,922,942	18,085,712	△ 837,230	△4.4%
土地	579,724	802,677	802,928	251	0.0%
建物	53,401	456,735	524,452	67,717	14.8%
工作物	11,402,096	17,486,302	16,559,268	△ 927,034	△5.3%
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	90,994	177,229	199,064	21,835	12.3%
物品	573,409	894,824	846,286	△ 48,538	△5.4%
無形固定資産	4,996	4,375	4,220	△ 155	△3.5%
ソフトウェア	159	0	0	0	
その他	4,837	4,375	4,220	△ 155	△3.5%
投資その他の資産	1,475,703	1,461,054	1,326,257	△ 134,797	△9.2%
投資及び出資金	106,987	100,987	100,987	0	-
有価証券	4,450	4,450	4,450	0	-
出資金	102,537	96,537	96,537	0	-
その他	0	0	0	0	
投資損失引当金	0	0	0	0	
長期延滞債権	23,160	18,255	11,690	△ 6,565	△36.0%
長期貸付金	23,088	0	0	0	
基金	1,323,514	1,343,293	1,214,778	△ 128,515	△9.6%
減債基金	271,219	163,952	146,853	△ 17,099	△10.4%
その他	1,052,295	1,179,341	1,067,925	△ 111,416	△9.4%
その他	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 1,047	△ 1,481	△ 1,199	282	△19.0%
流動資産	1,711,922	1,971,387	2,117,553	146,166	7.4%
現金預金	594,542	795,940	905,263	109,323	13.7%
未収金	11,356	33,129	20,979	△ 12,150	△36.7%
短期貸付	38,468	23,088	0	△ 23,088	△100.0%
基金	1,067,220	1,117,855	1,186,065	68,210	6.1%
財政調整基金	1,067,220	1,117,855	1,186,065	68,210	6.1%
減債基金	0	0	0	0	
棚卸資産	435	1,537	1,561	24	1.6%
その他	0	0	4,000	4,000	100.0%
徴収不能引当金	△ 99	△ 161	△ 315	154	95.7%
繰延資産	0	0	0	0	
2. 負債・純資産合計	26,154,365	33,187,192	32,793,995	△ 393,197	△1.2%
負債合計	7,706,984	15,023,162	14,650,611	△ 372,551	△2.5%
固定負債	6,918,804	13,908,893	13,462,448	△ 446,445	△3.2%
地方債等	5,286,235	9,642,433	9,362,458	△ 279,975	△2.9%
長期未払金	121,978	93,891	65,228	△ 28,663	△30.5%
退職手当引当金	1,042,485	999,890	967,283	△ 32,607	△3.3%
損失補償引当金	0	0	0	0	
その他	468,106	3,172,679	3,067,479	△ 105,200	△3.3%
流動負債	788,180	1,114,269	1,188,163	73,894	6.6%
1年内償還予定地方債	659,428	978,369	1,071,519	93,150	9.5%
未払金	27,767	39,164	46,163	6,999	17.9%
未払費用	0	0	0	0	
前受金	0	0	0	0	
前受収益	0	0	0	0	
賞与等引当金	60,423	62,133	58,168	△ 3,965	△6.4%
預り金	35,684	34,589	12,304	△ 22,285	△64.4%
その他	4,878	14	10	△ 4	△28.6%
純資産合計	18,447,381	18,164,030	18,143,384	△ 20,646	△0.1%
固定資産等形成分	25,526,017	32,356,748	31,862,507	△ 494,241	△1.5%
余剰分（不足分）	△ 7,078,636	△ 14,192,718	△ 13,719,123	473,595	△3.3%

連結（1）貸借対照表

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	28,430,478	35,444,160	34,960,333	△ 483,827	△1.4%
固定資産	25,813,105	32,615,235	31,930,517	△ 684,718	△2.1%
有形固定資産	24,163,422	30,963,869	30,404,576	△ 559,293	△1.8%
事業用資産	11,287,393	10,964,436	11,331,012	366,576	3.3%
土地	3,101,432	3,103,915	3,109,451	5,536	0.2%
立木竹	402,573	402,573	402,573	0	-
建物	7,124,890	6,875,386	7,309,390	434,004	6.3%
工作物	621,226	532,205	501,040	△ 31,165	△5.9%
船舶	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	37,272	50,357	8,558	△ 41,799	△83.0%
インフラ資産	12,126,215	18,922,942	18,085,712	△ 837,230	△4.4%
土地	579,724	802,677	802,928	251	0.0%
建物	53,401	456,735	524,452	67,717	14.8%
工作物	11,402,096	17,486,302	16,559,268	△ 927,034	△5.3%
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	90,994	177,229	199,064	21,835	12.3%
物品	749,814	1,076,491	987,852	△ 88,639	△8.2%
無形固定資産	5,270	4,698	4,538	△ 160	△3.4%
ソフトウェア	159	0	0	0	
その他	5,111	4,698	4,538	△ 160	△3.4%
投資その他の資産	1,644,413	1,646,668	1,521,403	△ 125,265	△7.6%
投資及び出資金	44,972	44,822	44,797	△ 25	△0.1%
有価証券	13,195	13,044	13,019	△ 25	△0.2%
出資金	31,777	31,777	31,777	0	-
その他	0	0	0	0	
投資損失引当金	0	0	0	0	
長期延滞債権	23,234	18,316	11,746	△ 6,570	△35.9%
長期貸付金	33,644	11,693	10,708	△ 985	△8.4%
基金	1,543,523	1,575,474	1,457,059	△ 118,415	△7.5%
減債基金	271,219	163,952	146,853	△ 17,099	△10.4%
その他	1,272,304	1,411,522	1,310,206	△ 101,316	△7.2%
その他	5,046	5,044	5,045	1	0.0%
徴収不能引当金	△ 6,006	△ 8,680	△ 7,951	729	△8.4%
流動資産	2,617,373	2,828,924	3,029,816	200,892	7.1%
現金預金	1,085,268	1,309,885	1,493,339	183,454	14.0%
未収金	126,427	209,809	138,318	△ 71,491	△34.1%
短期貸付	38,550	23,120	0	△ 23,120	△100.0%
基金	1,072,351	1,122,970	1,190,481	67,511	6.0%
財政調整基金	1,072,351	1,122,970	1,190,481	67,511	6.0%
減債基金	0	0	0	0	
棚卸資産	294,875	163,302	203,993	40,691	24.9%
その他	0	0	4,000	4,000	100.0%
徴収不能引当金	△ 99	△ 161	△ 315	154	95.7%
繰延資産	0	0	0	0	
2. 負債・純資産合計	28,430,478	35,444,160	34,960,333	△ 483,827	△1.4%
負債合計	9,165,562	16,438,048	16,057,140	△ 380,908	△2.3%
固定負債	7,888,767	14,954,945	14,455,741	△ 499,204	△3.3%
地方債等	5,860,568	10,261,132	9,930,992	△ 330,140	△3.2%
長期未払金	121,978	93,891	65,228	△ 28,663	△30.5%
退職手当引当金	1,384,745	1,360,324	1,329,092	△ 31,232	△2.3%
損失補償引当金	5,897	5,853	5,227	△ 626	△10.7%
その他	515,579	3,233,746	3,125,202	△ 108,544	△3.4%
流動負債	1,276,795	1,483,103	1,601,399	118,296	8.0%
1年内償還予定地方債	1,029,358	1,206,191	1,363,799	157,608	13.1%
未払金	110,303	141,490	129,142	△ 12,348	△8.7%
未払費用	0	0	0	0	
前受金	0	122	0	△ 122	△100.0%
前受収益	208	0	74	74	100.0%
賞与等引当金	92,542	96,371	87,843	△ 8,528	△8.8%
預り金	39,489	38,909	17,293	△ 21,616	△55.6%
その他	4,894	19	3,249	3,230	17000.0%
純資産合計	19,264,916	19,006,112	18,903,193	△ 102,919	△0.5%
固定資産等形成分	27,185,638	33,761,325	33,120,997	△ 640,328	△1.9%
余剰分（不足分）	△ 7,920,721	△ 14,755,213	△ 14,217,804	537,409	△3.6%
他団体出資等分	0	0	0	0	